

札幌市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱

平成 27 年 3 月 25 日 保健福祉局長決裁

最近改正 令和 5 年 4 月 1 日

1 目的

本事業は、生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成、生活困窮者に対する認定生活困窮者就労訓練事業の利用のあっせん等さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。

2 事業内容

本事業における目標は、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び、生活困窮者支援を通じた地域づくりであり、以下の取組を実施することとする。

(1) 取組内容

ア 包括的かつ継続的な相談支援

生活困窮者に対して広く相談を行うとともに、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、その者の置かれている状況や本人の意思を十分に確認（以下「アセスメント」という。）した上で、支援の種類及び内容等を記載した計画（以下「プラン」という。）を策定する。

また、プランに基づくさまざまな支援が始まった後も、それらの効果を適切に評価・確認しながら、本人の状況に応じた適切な就労支援も含め、本人の自立までを包括的・継続的に支えていく。

イ 生活困窮者支援を通じた地域づくり

生活困窮者の早期把握や見守りを行うため、関係機関・関係者のネットワークを構築し、包括的な支援策を用意するとともに、生活困窮者の社会参加や就労の場を広げていく。さらに、生活困窮者の支援にあたっては、既存の社会資源を積極的に活用するとともに、社会資源が不足している場合は、新たに開発することに努める。

(2) 配置職員

自立相談支援事業を実施する機関（以下「自立相談支援機関」という。本要綱のほか、生活困窮者自立支援事業の実施について定める場合において同様。）には、主任相談支援員、相談支援員及び就労支援員（以下「支援員等」という。）を配置することを基本とする。また、支援員等は、原則として、当分の間、厚生労働省が実施する養成研修を受講し、修了証を受けた者とする。（ただし、当分の間は、この限りでない。）

それぞれの職種における主な役割は以下のとおりであるが、相談支援員が就労

支援員を兼務することは可能とする。

なお、自立相談支援事業と一時生活支援事業を一体的に実施する場合においては、一時生活支援業の利用者に対する相談支援を行う支援員等を配置する。

ア 主任相談支援員

自立相談支援機関における相談業務全般のマネジメント、他の支援員の指導・育成、支援困難ケースへの対応など高度な相談支援を行うとともに、社会資源の開拓・連携等を行う。

イ 相談支援員

生活困窮者へのアセスメント、プランの作成を行い、様々な社会資源を活用しながらプランに基づく包括的な相談支援を実施するとともに、相談記録の管理や訪問支援などのアウトリーチ等を行う。

ウ 就労支援員

生活困窮者へのアセスメント結果を踏まえ、公共職業安定所や協力企業を始め、就労支援に関する様々な社会資源と連携を図りつつ、その状況に応じた能力開発、職業訓練、就職支援等の就労支援を行う。

3 包括的かつ継続的な相談支援

生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援は、以下の手順で実施する。

(1) 生活困窮者の把握・相談受付

ア 生活困窮者の複合的な課題に包括的・一元的に対応する窓口を設置し、来所による相談を受け付ける。

また、生活困窮者の中には自ら相談に訪れることが困難な者もいることから、自立相談支援機関は待ちの姿勢ではなく、訪問支援などアウトリーチを含めた対応に努める。この場合、地域内の関係機関のネットワーク強化を図り生活困窮者の早期把握に努め、必要に応じて訪問や声かけなどを行う。

イ 相談受付時に、相談者の主訴を丁寧に聞き取った上で、他制度や他機関へつなぐことが適当かを判断（振り分け）する。

ウ 相談者への他制度等の紹介のみで対応が可能な場合や、明らかに他制度や他機関での対応が適当であると判断される場合は、情報提供や他機関へつなぐことにより対応する。

エ 相談内容から、自立相談支援機関による支援が必要であると判断される場合は、本人から、本事業による支援プロセスに関する利用申込を受けて、その同意を得るとともに、丁寧なアセスメントを行う。アセスメントにより、本人に関する様々な情報を把握・分析した後、自立相談支援機関が継続してプランの策定等の支援を行うか、又は、他制度や他機関へつなぐことが適当かを改めて判断（スクリーニング）する。

なお、生活保護制度へつなぐことが適切と判断される場合は、確実に区保護課につなげるものとする。

また、他制度や他機関へのつながりが適切と判断された者には、本人の状況に応じて適切に他の相談窓口等へとつなぐとともに、必要に応じてつながり先の機関へ本人の状況について確認するなど、適宜フォローアップに努めるものとする。

(2) アセスメント・プラン策定

ア スクリーニングの結果、自立相談支援機関による継続的な支援が妥当と判断された者については、本人へのアセスメント結果を踏まえ、本人の自立を促進するための支援方針、支援内容、本人の達成目標等を盛り込んだプランを策定する。

なお、プランは本人と自立相談支援機関とが協働しながら策定することから、プランの策定に当たっては、本人の意思を十分に尊重するものとする。

イ プラン策定前においても、必要に応じて、緊急的な支援（住居確保給付金の支給、一時生活支援事業の利用等）や、自立相談支援機関の就労支援員による就労支援その他の地域における様々な社会資源を活用した各種支援が受けられるよう、必要な調整を行うものとする。

ウ プランの内容は、自立相談支援機関が自ら実施する支援に加えて、次の（ア）から（オ）までに掲げる法に基づく支援、（カ）から（ク）までに掲げる他の公的事業又はインフォーマルな支援など、本人の自立を促進するために必要と考えられる支援を盛り込むものとする。

（ア）住居確保給付金の支給

（イ）一時生活支援事業

（ウ）認定就労訓練事業

（エ）札幌まなびのサポート事業

（オ）家計改善支援事業

（カ）公共職業安定所が実施する生活保護受給者等就労自立促進事業

（キ）生活福祉資金貸付事業

（ク）上記のほか、さまざまな公的事業による支援及び民生委員による見守り活動等のインフォーマルによる支援

エ 支援調整会議（「4 支援調整会議」参照）を開催し、プランの内容が適切なものであるか確認を行うとともに、プランに基づく支援に当たって、関係機関との役割分担等について調整を行う。

オ 札幌市は、支援調整会議において、（2）のウの（ウ）の事業が盛り込まれたプランが了承された場合には、当該事業についての支援決定（「5 支援決定」

参照)を、(2)のウの(エ)、(オ)、(キ)又は(ク)の事業等については支援内容の確認を行う。なお、自立相談支援機関は、認定就労訓練事業を含まないプランが支援調整会議において了承された場合、当該プランを札幌市に報告する。

カ (2)のウの(カ)の事業につなぐ場合については、札幌市がプランの内容を確認し了承した後、自立相談支援機関は、支援決定等がなされたプランの写しとともに、必要書類を公共職業安定所に送付することにより、支援要請を行う。

キ 自立相談支援機関は、札幌市の支援決定又は確認を受けたプランに基づき、具体的な支援の提供等を行う。

(3) 支援の提供・モニタリング・評価・再プラン策定・終結

ア プランに基づき、自立相談支援機関自ら支援を実施するほか、各支援機関から適切な支援を受けられるよう本人との関係形成や動機付けの促しをサポートする。

イ 各支援機関による支援が始まった後も、各支援機関との連携・調整はもとより、必要に応じて本人の状況等を把握(モニタリング)する。

ウ 定期的なプランの評価は、以下の状況を整理し、概ね3か月、6か月、1年など本人の状況に応じ、支援調整会議において行う。

(ア) 目標の達成状況

(イ) 現在の状況と残された課題

(ウ) プランの終結・継続に関する、本人の希望・支援員の意見等

エ 評価の結果、支援の終結と判断された場合は、他機関へのつなぎや地域の見守りなどの必要性を検討し、必要に応じてフォローアップを行う。例えば、就職後から一定期間については、本人の状況を適宜把握し、必要に応じ本人からの相談に応ずることができる体制を整えておくよう努める。

オ 評価の結果、プランを見直して、支援を継続する必要があると判断された場合は、改めてアセスメントの上、再度プランを策定する。

4 支援調整会議

(1) 目的

支援調整会議は、プランの策定等にあたり、以下の4点を主な目的として開催するものである。

ア プランの適切性の協議

自立相談支援機関が策定したプランについて、その内容が、本人の課題解決及び目標の実現に向けて適切であるかを、札幌市及び関係機関が参加して合議のもとで判断する。

イ 各支援機関によるプランの共有

各支援機関が、プランの支援方針、支援内容、役割分担等について共通認識を醸成し、これを了承する。本人が抱える課題と設定した目標を共有し、各支援機関の役割を明確化する。

ウ プラン終結時等の評価

プラン終結時等においては、支援の経過と成果を評価し、自立相談支援機関としての支援を終結するかどうかを検討する。

エ その他

個々のニーズに対応する社会資源の不足等の課題を把握する。

(2) 開催方法

月1回の定期開催を基本とし、必要に応じて随時開催する。また、札幌市担当者が出席することを基本とする。

(3) 留意点

支援調整会議を効率的に開催するため、自立相談支援機関は会議を開催する前に、プランに盛り込む支援サービスの利用について、必要に応じて札幌市のほか、関係機関・関係者との間で調整を行う。

5 支援決定

(1) 札幌市は、プランに盛り込まれた認定就労訓練事業の利用について、その可否を決定するために支援決定を行う。また、併せて、当該プランの内容が適切であるか否かを確認する。

(2) 札幌市による支援決定は、以下の手順により行うものとする。

ア 自立相談支援機関は、支援調整会議で了承されたプランを札幌市に提出する。

イ 札幌市は、プランに盛り込まれた支援方針、支援内容等について確認するとともに、それらの事業の利用要件に該当しているかを確認する。

ウ プランに盛り込まれた認定就労訓練事業について、利用要件に該当していることが確認できた場合は、所要の決裁を経て、速やかに利用者へ支援決定の通知を行う。

(3) 上記(2)のイにおいて、事業の利用要件に該当しないなど、支援決定ができない理由がある場合は、札幌市はその理由を速やかに自立相談支援機関に報告する。報告を受けた自立相談支援機関は、本人と関係機関・関係者と再度プラン内容について確認・調整を行い、見直したプランを改めて札幌市に提出する。

6 帳票類

(1) 自立相談支援機関は、利用者ごとに支援台帳を作成し管理する。

(2) 3から5までの業務に使用する帳票類は、次に掲げるとおりとする。

- 様式1 相談受付・申込票
- 様式2 インテーク・アセスメントシート
- 様式3 支援経過記録シート
- 様式4 支援ケース一覧
- 様式5 プラン兼事業等利用申込書
- 様式6 評価シート
- 様式7 個人情報に関する管理・取扱規程
- 様式8 支援提供（変更）通知書

7 生活困窮者支援を通じた地域づくり

生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な支援が提供されるよう、自立相談支援機関が中心となって、既存の合議体も活用して協議の場を設ける。また、効率的かつ効果的に生活困窮者を早期把握し、チーム支援を行うためには、関係機関との連携が重要であり、このためのネットワークづくりを進め、その活用を図る。

また、生活困窮者支援を通じて把握した社会資源の不足については、当該協議の場等において検討を行うとともに、生活困窮者の支援に関する新たな社会資源の開発に努める。

8 住居確保給付金の手続

- (1) 住居確保給付金の相談・受付業務、受給中の面接業務等は、札幌市が行う支給決定及び支給に関する事務を除き、自立相談支援機関において行う。
- (2) (1)のほか、住居確保給付金の支給については、札幌市住居確保給付金要綱に定めるとおりとする。

9 その他

この要綱に定めるもののほか必要な事項は、地域生活支援担当部長が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 3の(2)の改正規定については、令和2年1月29日から施行する。
- 3 6の様式1から6まで及び様式8の改正規定については、令和3年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。